

第24回 通常総代会 提出議案

- 第 1 号議案 令和4年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表及び附属明細書の承認について
- 第 2 号議案 令和5年度事業計画の設定について
- 第 3 号議案 定款及び規約の一部改正について
- 第 4 号議案 令和5年度借入金の最高限度決定について
- 第 5 号議案 令和5年度一組合員に対する債務保証の最高限度及び事業年度内における債務保証の最高限度決定について
- 第 6 号議案 余裕金の預入れ先金融機関決定について
- 第 7 号議案 令和5年度役員報酬の決定について

附 帯 決 議

令和5年3月23日

南ひだ森林組合

代表理事組合長 細江広伸

写

I 事業報告

令和4年1月1日から
令和4年12月31日まで

第1. 組合の事業活動の状況

(1) 主要な事業の内容

本事業年度、新型コロナウイルス感染症が依然として経済活動に影響を及ぼし、加えてロシアによるウクライナ侵攻により資源価格や、あらゆる物価が上がり国民生活に大きな影響を及ぼしました。一方、林業・木材産業においては、2021年2月米国での住宅需要の急拡大がきっかけで起こった木材価格の高騰(ウッドショック)は、収まりつつあり、県内のヒノキ原木はまだ若干高値を維持していますが、物価上昇による需要量の減少から木材価格の先行きはさらに不透明な状況であります。

先人の絶え間ない努力により、造林された人工林の半数が本格的な利用期を迎える今、下呂地域の木材を如何に有効に流通させるか、全国そして県でも国産材の調達から販売に至るまでの流れ「サプライチェーン」を構築する取り組みがなされています。

このような状況の中で、後継者の育成がままならず、当組合に提出されていましたが、理事会に於いて、「市売事業」を継承することを決定しました。12月6日「下呂総合木材市売協同組合の解散に伴う南ひだ森林組合への事業継承調印式」を行い、本年4月1日から「南ひだ森林組合木材共販センター」として木材共販事業に取り組みます。また、体制強化の為、共販事業専任常務を置き、常勤役員2名体制とし、役員による経営責任を明確にする中で、地域における木材の重要な流通拠点として、新たな木材供給体制の構築、販路の拡大、執行体制の強化等、市売機能の更なる飛躍を図り一層の努力を重ねて参る所存であります。

令和4年度、組合員の皆様のご協力のもと、組合全体の事業実施面積 772ha(森林生産事業 275ha・森林整備事業 497ha)、作業道開設 14,362m、総取扱材積 36,676 m³(前年対比 111%)、事業総収益は 657,623 千円(前年対比 109%) 事業利益は 59,097 千円(前年対比 266%)、当期剰余金 42,256 千円(前年対比 423%)の事業を行うことが出来ました。改めて感謝申し上げます。組合員に直接関係する事業として、令和4年度中に実施した事業は、森林経営計画団地 16 団地(萩原地区 5 団地、下呂地区 8 団地、金山地区 2 団地、馬瀬地区 1 団地)において 501ha の間伐事業を実施させて頂き、団地内での間伐材搬出材積 28,856 m³となります。令和4年度中に交付された造林補助金の所有者への還元額は、ウッドショックの好影響もあり総額 167,074 千円(437ha、20,047 m³分)となりました。

今後も引き続き、森林所有者への利益還元に努めるとともに、組合員の皆様の経済的、社会的地位の向上に努め、地域林業の活性化・発展に貢献して参ります。

令和4年度の決算関係報告を行うにあたり、組合員をはじめとする、関係機関の皆様のご理解、ご協力、ご支援に深く感謝を申し上げ、以下各部門別に報告を申し上げます。

第2 組合の運営組織の状況

(1) 総代会

通 臨 の 別	常 時 別	開 催 日 時	正組合員数	総 代 定 数	総 代 現 在 数	総代出席者数				総代の 出席率
						本 人	代 理 人	書 面	計	
通 常	常	R4. 3. 28 13時30分から	人 4, 123	人 200	人 199	人 1	人 178	人 179	90 %	
		議事及び 議決事項	1. 令和3年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、 注記表及び附属明細書の承認について 2. 令和4年度事業計画の設定について 3. 定款及び付属書の一部改正について 4. 森林組合系統運動方針 J forest南ひだ森林組合ビジョン 2030について 5. 令和4年度借入金の最高限度決定について 6. 令和4年度一組合員に対する債務保証の最高限度及び事業年度 内における債務保証の最高限度決定について 7. 余裕金の預入れ先金融機関決定について 8. 令和4年度役員報酬の決定について 附帯決議							

(2) 組合員の状況

① 組合員数

(単位：人)

資格区分	前期末	当期加入	任意脱退	当 期 脱 退				当期末
				資 格 喪 失	死 亡 又 は 解 散	除 名	合 計	
正組合員	4, 123	92	25		88		88	4, 102
准組合員	13						0	13
合 計	4, 136	92	25	0	88	0	88	4, 115

② 出資口数

(単位：口)

資格区分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
正組合員	202, 867	285	914	202, 238
准組合員	1, 408			1, 408
合 計	204, 275	285	914	203, 646

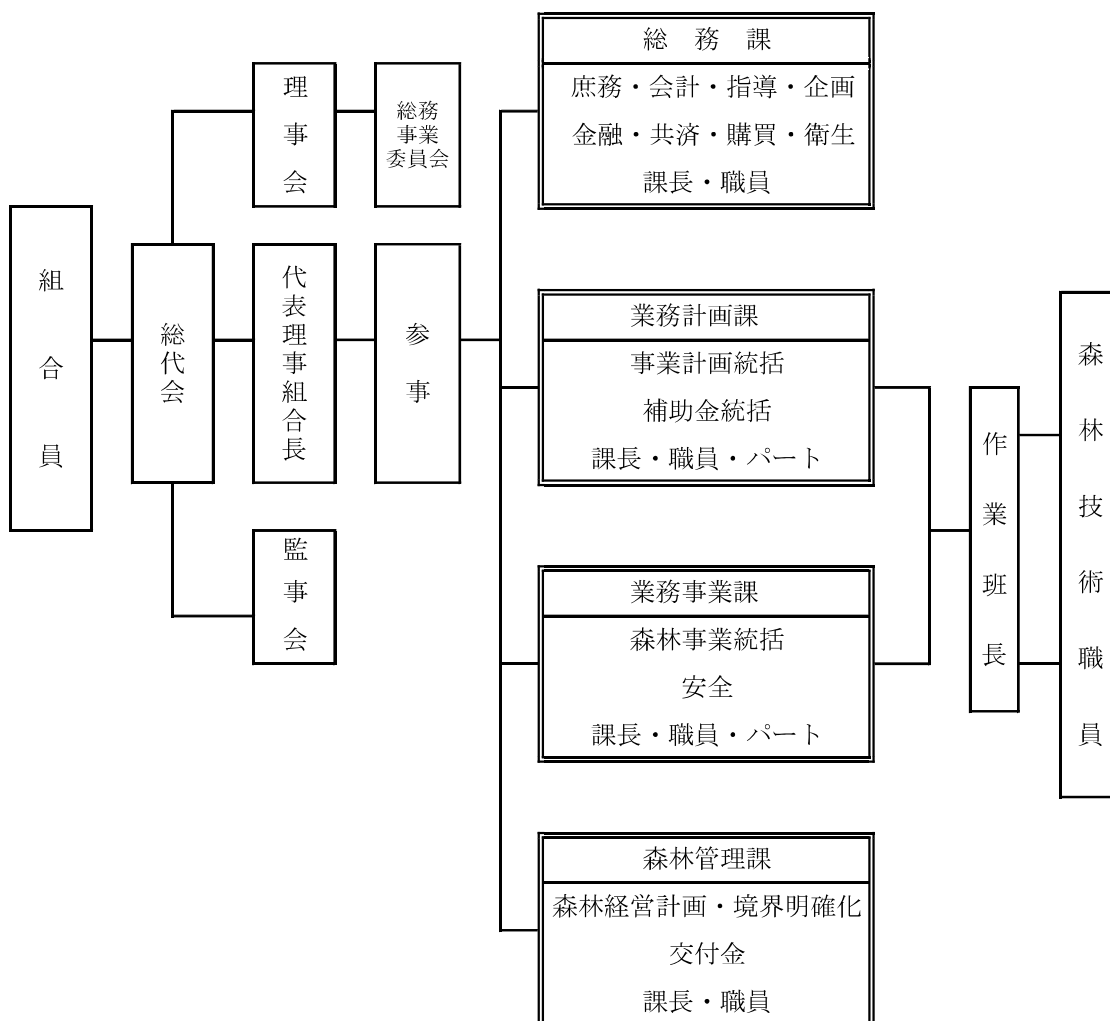
(4) 役員の増減

区 分	役 員			職員兼務理事
	常勤理事	非常勤理事	監 事	
前 期 末 現 在	1 人	11 人	3 人	人
当期就任（採用）	人	人	人	人
当期辞任（退職）	人	人	人	人
当 期 末 現 在	1 人	11 人	3 人	人

(5) 職員の増減

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末	備考
参 事	1 人	人	人	1 人	
会 計 主 任	1			1	
一 般 職 員	13	1		14	
パ ー ト 職 員	4		2	2	
再 雇 用 職 員	2		2	0	
合 計	21 人	1 人	4 人	18 人	
森 林 技 術 職 員	32 人	2 人	4 人	30 人	

(6) 組 織 図



Ⅱ 貸借対照表

令和4年12月31日現在

(1) 総合貸借対照表

(単位:円)

科 目	内 訳	小 計	合 計	科 目	内 訳	小 計	合 計
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産				1. 買掛金		0	
1. 現 金		20,481		2. 未払金		37,241,973	
2. 預 金		268,427,493		3. 未払法人税		18,588,400	
3. 販売売掛金	35,139,933			4. 未払消費税		14,233,800	
貸倒引当金	216,274	34,923,659		5. 前受金		100,000	
4. 売掛金	8,052			6. 預り金		10,287,517	
貸倒引当金	49	8,003		7. 受託販売預り金		5,132,610	
5. 林産品		1,267,908		流動負債合計			85,584,300
6. 購 買 品		109,645		固定負債			
7. 貯 蔵 品		1,072,500		1. 退職給付引当金		39,280,174	
8. 林産勘定		2,071,000		2. 役員退任慰労金引当金		5,551,750	
9. 未成工事支出金		35,302,795		固定負債合計			44,831,924
10. 前払費用		346,687		負債合計			130,416,224
11. 未 収 金	152,582,004			【純資産の部】			
貸倒引当金	108,247	152,473,757		組合員資本			
12. 仮払金		276,080		1. 出 資 金			
13. 立 替 金	726,930			出 資 金	101,823,000	101,823,000	
貸倒引当金	4,535	722,395		2. 剰 余 金			
流動資産合計			497,022,403	1. 法定準備金		92,953,842	
固定資産				2. 任意積立金		163,380,648	
有形固定資産				3. 特別積立金			
1. 建 物	28,887,291			高性能機械積立金		48,345,000	
減価償却累計額	26,929,466	1,957,825		4. 当期末処分剰余金			
2. 建物付属設備	3,669,578			当期剰余金	42,256,550		
減価償却累計額	3,000,445	669,133		前期繰越剰余金	3,188,047		
3. 構築物	1,588,534			3. 資本準備金		131,960	
減価償却累計額	1,400,855	187,679		組合員資本合計			452,079,047
4. 機械装置	216,328,596						
減価償却累計額	204,454,155	11,874,441		純資産合計			452,079,047
5. 車両運搬具	61,383,443						
減価償却累計額	56,898,310	4,485,133					
6. 工器具備品	10,294,204						
減価償却累計額	8,554,736	1,739,468					
7. 土地		9,067,865					
8. 森 林							
(1) 所有林	14,262,282						
(2) 分収林	162	14,262,444					
有形固定資産合計			44,243,988				
無形固定資産							
1. 電話加入権		149,968					
2. 借地権		1					
3. ソフトウェア		532,542					
4. 保険積立金		573,502					
無形固定資産合計			1,256,013				
外部出資その他の資産							
外部出資							
1. 系統出資金	32,460,000						
2. 系統外出資金	6,831,000						
外部出資合計		39,291,000					
繰延資産							
1. 開発費		681,867					
外部出資その他の資産合計			39,972,867				
資 産 合 計			582,495,271	負債・純資産合計			582,495,271

III 損益計算書

令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

(単位：円)

科目	小計	合計	事業区			森林経営事業
			事業		森林整備	
			指導	一般事業		
I. 事業総損益						
(1) 事業総収益	657,623,161				162,688,319	0
(2) 事業総費用	468,550,049				110,556,153	0
事業総利益		189,073,112	△ 1,224,915	138,165,861	52,132,166	0
II. 事業損益						
(1) 人件費	112,341,428	112,341,428	3,340,716	74,695,340	34,305,372	0
(2) 旅費交通費	138,153	138,153	2,763	78,132	57,258	0
(3) 事務費	1,479,446	1,479,446	29,589	836,697	613,160	0
(4) 業務費	2,308,521	2,308,521	46,170	1,305,579	956,772	0
(5) 諸税負担金	2,289,788	2,289,788	45,796	1,294,984	949,008	0
(6) 施設費	10,704,728	10,704,728	214,095	6,317,222	4,173,411	0
(7) 雑費	713,285	713,285	14,265	499,300	199,720	0
事業管理費計		129,975,349	3,693,394	85,027,254	41,254,701	0
事業利益		59,097,763	△ 4,918,309	53,138,607	10,877,465	0
III. 経常損益						
(1) 事業外収益	2,010,366					0
(2) 事業外費用	54,958					0
事業外損益		1,955,408				0
経常利益		61,053,171				0
IV. 特別損益						
(1) 特別利益	18,180					0
(2) 特別損失	226,401					0
特別損益		△ 208,221				0
税引前当期純利益		60,844,950				0
法人税・住民税及び事業税		18,588,400				0
当期繰越剰余金		42,256,550				0
当期繰越剰余金		3,188,047				0
当期未処分剰余金		45,444,597				0

IV 令和4年度 剰余金処分(案)

(単位：円)

摘要	積算内訳	内訳	小計	合計
1 当期末処分剰余金				45,444,597
2 剰余金処分数額				
(1) 法定準備金	当期剰余金の1/5以上		9,000,000	
(2) 任意積立金			9,000,000	
(3) 高性能機械取得積立金			24,000,000	
剰余金処分数額合計				42,000,000
3 次期繰越剰余金				3,444,597

- 脚注 1 次期繰越剰余金のうち、教育情報資金は100万円である。
 2 高性能機械取得積立金は、機械更新に備えての積立である。

(1) 運営の基本方針

区 分	説 明
<p>総 括</p>	<p>「運営理念」</p> <p>1 私たちは、地域林業の核となる組織として「組合員あつての組合」であることを忘れず先人達から受け継いだ森林を守り育て、活かし、次の世代へ繋げ、地域に信頼され必要とされる森林組合を目指します。</p> <p>2 組織として「信頼」「責任」「成長」を基本に、個人の「創造力」と「チームワーク」を最大限に高め活かせる組織を創り、安定した組合運営を目指します。</p> <p>組合員の皆様への情報提供(森林組合だより)と地域の森林環境健全化を進めるための取り組みとして、森林経営計画制度、森林所有者意向調査等業務等により地域説明会での組合員の皆様(森林所有者)とのコミュニケーションの場を利用した人工林での森林整備の継続と管理の必要性を訴え、森林への関心度を高め、森林管理につながる森林境界明確化事業を積極的に進め、「運営理念」を念頭とした、森林生産、森林整備事業に取り組みます。</p> <p>4月から「南ひだ森林組合 木材共販センター」を運営するにあたり地域内外からの木材受入れ態勢の強化と販売先の拡充により、地域の木材流通の核となる施設としての安定した流通及び販売による運営を目指します。</p> <p>林業従事者の減少は、全国的な問題ですが、地域の森林を守っていただけるだけの林業従事者数が下呂市内には無いとの考えから、「下呂市森林整備協会」での他事業体との協働を模索するとともに、当組合でも職員等の拡充は、必須の課題と位置付けて、「ホームページ」「森のジョブステーションぎふ」「ハローワーク」「新聞折り込みチラシ」「地域情報誌」等を活用しながら求人活動を進めます。</p> <p>今年度より、高校生の就職を促すために、高等学校新卒採用後に「岐阜県立森林文化アカデミー」(2年間)での林業教育を行う制度を確立し、地域からの雇用を促進する計画を実施します。</p> <p>安全衛生関係では、役員による安全パトロール(年10回)、職員等への指導・教育と安全会議(月1回)、安全大会及びコンプライアンス研修(年1回)、リスクアセスメント(各事業地ごと)を実施します。</p>
<p>指導部門</p>	<p>「森林組合だより」を年3回発行し、森林林業情報や事業報告、森林整備促進等への取り組みを紹介します。</p> <p>下呂市との協力により、「森林所有者意向調査等業務」「森林経営計画制度」を進めるため、地域説明会を18地区で実施します。</p> <p>林業従事者拡充のため、Iターン・Uターンでの下呂市への移住者を積極的に募集するとともに、高等学校新卒者及び在校生(中学生等を含む)に対し、森林組合、林業への認知度を高めるための対策を実施します。</p>

区 分	説 明
販売部門	<p>林産事業では、年間の木材生産量計画を 38,000m³とし、森林経営計画地の拡充と搬出間伐事業中心の事業展開とします。</p> <p>森林所有者の意向から皆伐を望む問い合わせが増えていますが、伐採後の継続した森林管理への責任ある提案に基づいて事業に取り組みます。</p> <p>事業地では、高性能林業機械を利用した森林作業道を開設しての事業展開となることから、設計管理者としての職員教育により、森林環境に悪い影響を与えない作業道開設(開設計画 25,000m)に取り組みます。</p> <p>木材共販事業では、組合生産材を中心として地域木材生産事業者の皆様の協力をいただき42,000m³の販売計画に取り組みます。</p> <p>また、専任常務を中心に「下呂総合木材市売協同組合」から採用した共販職員の知識と能力を最大限に引き出せるよう取り組みます。</p>
森林整備部門	<p>森林整備</p> <p>森林整備事業では、整備事業計画面積を500haとし、「バランスのとれた森林環境」を考えた施策に取り組みます。(未整備森林を減らす取り組み等)</p> <p>更新伐地では、植栽苗の健全な成長を考え、獣害防除に取り組むとともに組合員の皆様が安心して森林管理ができる取り組みを進めます。(放棄林、放置林を無くす取り組み等)</p> <p>利 用</p> <p>森林管理課において、当組合の事業地での境界明確化を6団地 450haを実施します。</p> <p>下呂市の進める「森林所有者意向調査等業務委託」では、11地域 841ha 549人の意向調査、境界の明確化、森林調査を実施し、市内の未整備森林の事業化への協力と地域所有者や森林造成組合、林業事業体との協力体制を進めます。</p> <p>森林経営計画では、12団地の間伐計画を作成します。</p>

(2) 損益及び取扱計画

(単位:千円)

区 分		損 益	取 扱 計 画			
			品 目	数 量	損益の算出基礎	
指 導	収 益		0			
		合 計	0			
	費 用	指 導 費	1,800	組合だより発行他		
		合 計	1,800			
損 益		△ 1,800				
販 売	収 益	林 産 品 売 上	50,000		4,000m ³	
		林 産 事 業 収 入	401,200		34,000m ³	
		緑の雇用事業収入	1,000			
		販売事業収入	83,000		42,000m ³	
		仕分委託事業収入	1,300			
		合 計	536,500			
	費 用	販 売 等	林産品売上原価	36,000		4,000m ³
			林 産 事 業 費	306,000		34,000m ³
			緑の雇用事業費	1,500		
			販売事業費	79,000		42,000m ³
			仕分委託事業費	1,350		
			合 計	423,850		
		損 益		112,650		
				@ 11,500 (組合員単価)		
				@ 1,980 (販売手数料等平均)		
				@ 9,000		
				@ 1,880		

(単位:千円)

区 分		損 益	取 扱 計 画				
			品 目	数 量	損益の算出基礎		
森 林 整 備	収 入	森林整備収入 計	100,100	地拵・植栽外	10ha	2,650	
				下刈	5ha	850	
				除伐	10ha	2,750	
				枝打ち	5ha	1,750	
				間伐	400ha	50,000	
				作業路	25,000m	40,000	
				薬剤散布外	30ha	2,100	
	利 用	支援交付金収入	19,200				
		造林補助金取扱手数料	9,000				
		調査収入	47,000				
		計	75,200				
	福 利 厚 生	森林保険手数料	120				
		計	120				
	購 買	購買品売上 計	600	特用樹苗他	200本		
				林地肥料	5袋		
				諸資材			
	合 計		176,020				
	整 備	費 用	森林整備費 計	68,500	地拵・植栽外	10ha	1,850
					下刈	5ha	400
除伐					10ha	1,400	
枝打ち					5ha	900	
間伐					400ha	24,000	
作業路					25,000m	38,750	
薬剤散布外					30ha	1,200	
利 用		支援交付金費用	18,000				
		調 査 費	20,000				
		計	38,000				
購 買		購買品売上原価 購 買 雑 費 計	500	特用樹苗他	200本		
				林地肥料	5袋		
				諸資材			
合 計		107,000					
損 益		69,020					
総 計	収 益	712,520					
	費 用	532,650					
事 業 総 利 益		179,870					

(3) 損益計画 令和5年1月1日 から 令和5年12月31日 まで (単位：千円)

科目	合計	事業区分			森林経営 事業
		一般事業		森林整備	
		指導	販売		
I. 事業総損益					
(1) 事業総収益	712,520	0	536,500	176,020	0
(2) 事業総費用	532,650	1,800	423,850	106,600	0
事業総利益	179,870	△ 1,800	112,650	69,420	0
II. 事業損益					
(1) 人件費	120,000	600	81,600	37,800	0
(2) 旅費交通費	200	2	140	58	0
(3) 事務費	2,500	25	1,750	725	0
(4) 業務費	2,600	26	1,950	624	0
(5) 諸税負担金	2,500	25	1,750	725	0
(6) 施設費	12,000	120	8,400	3,480	0
(7) 雑費	800	8	560	232	0
事業管理費計	140,600	806	96,150	43,644	0
事業利益	39,270	△ 2,606	16,500	25,776	0
III. 経常損益					
(1) 事業外収益	1,000				0
(2) 事業外費用	0				0
事業外損益	1,000				0
経常利益	40,270				0
IV. 特別損益					
(1) 特別利益	0				0
(2) 特別損失	226				0
特別損益	△ 226				0
税引前当期純利益	40,044				0
法人税・住民税及び事業税	12,013				0
当期剰余金	28,031				0
前期繰越剰余金	3,444				0
当期末処分剰余金	31,475				0